

## 第 2 号 議 案

# 27年度事業計画（案）

2015年は米政府の財政支出拡大が成長率を押し上げる可能性が大きく米経済成長率は一段と加速することが予想され、米国主導で世界経済の成長率も2015年はやや加速するものと思われる。原油安は各先進国の交易条件を改善させ経済成長を促す要因とされる。

さて、観光需要は円安、ビザの緩和の影響が大きく、訪日外国人客の増加と日本人の海外旅行の不安定要素も加味され、国内旅行を優先する日本人客の相乗効果により、今年度も客室稼働率は上昇傾向にある。

バブル期並みとまではいかないが、かなりの水準まで戻り、客室単価もリーマンショック以前の状態に戻ってきているホテルがかなりの率を占めてきている。

しかしまだ都会と地方の格差はかなりあり、地方創生の一環としての地方消費喚起・生活支援型交付金の活用も大いに期待したい。

東京五輪もメイン会場を東京一極集中でなく地方都市に効果を波及させていく必要性がある。

2020年の東京五輪の期間を挟んでプレ期間、開催期間、アフター期間に分けプレ期間における取組を重要視する必要がある。

この期間は宿泊ニーズが急激に高まり事前に行こうとする訪日客で賑うことと思われる。このため地方のホテルの対応を十分に考える必要がある。

一方東京五輪を控え高級ホテルを中心に外資系ホテルの進出が相次いでいるが、かたやチェーンホテルの台頭も目を見張るものがある。

我が連盟は宿泊特化型の独立系のビジネスホテルを会員の中核とする団体であるが、今後は益々訪日観光客の来日が増える中、受け入れ態勢を整え、また国内観光受け入れの更なる改善に努力しなければならない。

接遇サービス（おもてなし、語学力）のみならずバリアフリー等、施設の充実に鋭意努力し、地方活性化のため各地域の観光資源の発掘に行政、市民の力を借り、街ぐるみで観光産業の発展の小さな担い手として「小さくてもダイヤモンド」をモットーに各ホテルの事業運営に邁進してゆく必要がある。

今年度の事業計画について報告する。

## 1. 経営効率改善に関すること

### \*広報情報委員会

連盟及び他の委員会で重要テーマとして取り上げているインバウンドについて事業の推進に協力するとともに現状のレベルアップと新規事業の推進を最重点とする。継続している一般ユーザー向けの広報事業についても規模と内容を縮小しながら今後行う。

#### (1) インバウンドに関する事業

##### ①外国語ホームページの充実

公式ホームページの外国語ページをバージョンアップし外国人に見やすくかつ直接予約の取れるページを構築する

日本語と同様の予約機能を作成することについては会員ホテルの契約数から楽天トラベルとBooking.comの採用を検討

##### ②海外への情報発信

日本の観光関連情報を発信するWebsite、JNTOの事業を活用することにより情報発信し、会員に呼びかけインバウンドを広く発展させる。

検討媒体 ・ TripAdvisor ・ Lonely Planet Japan他

#### (2) 公式ホームページのリニューアルと管理について

- ・ホームページの年間維持管理
- ・外国語ページ作成
- ・専用仮想サーバーホスティングサービス他

#### (3) Facebookで情報発信してJCHAの認知度を高める

#### (4) JCHA公式ホームページへのアクセスを促進するキャンペーンの実施

### \*経営者セミナー委員会

現在の委員会で実施企画し経営者及び経営幹部に大変好評であった。

27年度テーマは未定であるが、今年も年1回の実施予定。参加者は100名を目標としてテーマは委員会で検討。時宜を得たテーマとしたい。

### \*エリア研修委員会

(イ) エリア研修委員が中心となり各地区のニーズに合わせて企画検討し、各支部に出向いて研修実施

(ロ) 地域活性化委員会と連携を取りながら委員会合同での企画も検討

## 2. 顧客管理拡大に関すること

### \*インバウンド委員会

#### (1) JCHAインバウンドの受け入れの為の会員ホテルパンフレットの作成。

内外にJCHA自体がインバウンドに積極的であることをアピールする。

さらにプロモーション・商談会に出席しPR。

インバウンドを積極的に受け入れるホテルを募集し英文パンフレットを作成。A5版～A4版サイズにし、記載のホテルは有料とする。

- (2) インバウンド初心者・中級者向け勉強会並びに国内ランドオペレーターを迎えインバウンド商談会実施。
- (3) JNTO及び日本観光振興協会の主催する日本におけるトラベルマートへ積極的な参加。トラベルマートにおいて海外エージェントの直接商談会に出席し海外特に中国、台湾、香港、タイ、マレーシア、韓国とのパイプを太くする一助にする。
- (4) 海外プロモーションへのミッションを組み、26年度同様海外研修を考える。しかし効果の程を考えることも必要であり、費用対効果を十分に検討する必要がある。
- (5) AISOやJNTOの情報の共有化

**\*地域活性化委員会（旧地域顧客委員会）**

- (1) AISO（国内のランドオペレーター）の協力のもとファムトリップ、商談会、講演会をミックスして、地域連携のきっかけの場づくりをする
- (2) 共通の目的を有する関係各所（JCHA会員ホテル、非会員ホテルや旅館、行政、異業種、地域づくり団体）が一堂に会する場を設け、共通の話題で意見交換をして理解を深め、地域内連携が生まれやすくなるよう仕掛けを作る。

2泊3日のスケジュールで四国、中国エリア各1回ずつ勉強会・商談会・懇親会を開催

### 3. 総務関係に関すること

**\*調査研究委員会**

- (1) 客室稼働率調査は毎月本部にて実施
- (2) 客室料金調査は年1回毎年1月に調査27年8月会報に掲載予定
- (3) 今年度2回の調査を行う。

客室改装及び、省エネ対策の調査を行う。

**\*税制委員会**

- (1) 食品に対して軽減税率の導入の推進
- (2) 事業所税の廃止の要望
- (3) 国内宿泊旅行費の所得税控除
- (4) 耐震改修に対する国及び地方自治体の補助金の増額要求

\* 会員拡大委員会

- (1) NHK受信料のメリットを生かして会員獲得  
ホテルの賛助会員制度及びNHK受信料割引メリットを生かした資料の作成による  
チェーンホテル本部へのDM発送（26年発送予定が出来ず1年繰越）
- (2) 加入メリットの明確化の資料作り
- (3) 会員ネットワークを活用した会員獲得  
会員及び企業賛助会員に会員獲得の協力を依頼し報奨制度の確立

\* 各種相談窓口の継続

- (イ) 法律相談    (ロ) 税務相談    (ハ) 民間金融への相談

5. 青年塾の活動

青年塾例会開催

- (1) 年間3回例会開催 6月 10月 2月
- (2) 年1回は全国のメンバー施設で開催
- (3) 塾生のメンバーはJCHA本部の委員会に参加し各事業に参加協力する。
- (4) 青年塾としての意見をJCHA本部に積極的に提案する。

6. ホテルの安全に関する委員会

- (1) 防災・震災情報等の提供  
消防設備管理、防火体制の対応、耐震化対策、テロ対策、食品衛生等
- (2) バリアフリー対策の推進
- (3) インフルエンザ、サーズ、スーパー南京虫、エボラ出血熱、デング熱等社会問題について都度対策を検討し情報提供する。

7. 各関係官庁及び観光関係団体との情報交換

国土交通省・観光庁・消費者庁・総務省（内閣府）消防庁・警察庁・厚労省・JNTO（日本政府観光局）・日本観光振興協会・日本ホテル協会・日本旅館協会・全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会・日本放送協会・自民党観光議員連盟他との情報交換を密にする。

8. ビジョン検討委員会の設立

今後の創設50周年に向けJCHAの方向性について過去の44年の歴史を紐解きながらどのような経営哲学を保持しつつ新ビジョンを確立し連盟を運営していくかを考える委員会とする。